

◆ 一般会計歳入・10年前との比較 ◆

歳入総額は54億7680万円の増(+12.3%)となっています。そのうち、自主財源は21億8171万円の減(△7.4%)となる一方で、依存財源は76億5851万円(+50.1%)の大幅な増となりました。また、自主財源の割合は11.5ポイント低下しました。

区 分		令和元年度		平成21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	230億7694万円	54.2%	244億8818万円	65.7%
	繰越金	12億8440万円		10億8844万円	
	諸収入	10億1601万円		15億1149万円	
	使用料及び手数料	6億1865万円		7億8362万円	
	分担金及び負担金	4億4026万円		4億6210万円	
	財産収入、寄附金	3億5425万円		9167万円	
	繰入金	3億4003万円		8億8675万円	
依存財源	国庫支出金	87億5950万円	45.8%	71億7356万円	34.3%
	市債	37億4200万円		25億2190万円	
	県支出金	36億9788万円		27億 261万円	
	地方交付税	29億 132万円		3億 534万円	
	地方消費税交付金	26億7127万円		14億4300万円	
	地方特例交付金	3億8723万円		2億8412万円	
	地方譲与税	3億4260万円		3億6751万円	
	自動車取得税交付金	9452万円		2億1466万円	
	その他	3億4294万円		2億6805万円	
合 計		500億6980万円	100%	445億9300万円	100%

◆ 一般会計歳出（性質別）・10年前との比較 ◆

人件費において職員定数や給与体系の見直し、公債費において繰上償還や無利子貸付制度の活用などを行い、歳出削減に努めた一方、医療費や保育費などの扶助費が大幅に増加（+74.6%）しているため、義務的経費全体では40億3838万円の増（+17.8%）となりました。

投資的経費は、はだの丹沢クライミングパークや消防署西分署の整備などを行ったことで9億8153万円の増（+33.9%）となりました。

義務的経費・投資的経費以外のその他の歳出は7億8116万円の増（+4.6%）、歳出総額は、58億107万円の増（+13.6%）となりました。

区 分		令和元年度		平成 21 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	扶助費	145億 564万円	55.0%	83億 897万円	53.1%
	人件費	89億6251万円		99億7402万円	
	公債費	32億2056万円		43億6734万円	
投資的経費とその他	物件費	62億4267万円	45.0%	51億6992万円	46.9%
	繰出金	55億6196万円		47億1699万円	
	補助費など	50億 217万円		58億6285万円	
	投資的経費	38億7677万円		28億9524万円	
	維持補修費	4億2234万円		4億 681万円	
	積立金	3億9963万円		1億4404万円	
	投資・出資・貸付金	3億1700万円		8億6400万円	
合 計		485億1125万円	100%	427億1018万円	100%